

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名		子育て世代支援事業(保育所保育料の軽減等)		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成 26年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なると			終期	未定
(小項目)		児童福祉				
施策	2	児童福祉の推進				
基本事業	3	子育て家庭への支援				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 保育所・認定こども園利用児童の世帯						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育施設の利用者負担額(保育料)の軽減を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	国の段階的無料化事業を円滑に実施するとともに、第3子無料化事業の兄、姉の年齢制限を撤廃することで、所得階層によらず第3子の保育料を無料とした。 ①利用児に兄姉が2人以上いる場合の多子軽減の年齢制限撤廃。 ②年収約360万円未満相当の世帯の2人目を半額。 ③年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の1人目を半額、2人目を無料。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		出生児童数	397	392	386	378	371	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	新たに保育料の軽減を受ける世帯や保育施設に混乱が生じないよう、事業説明のための通知を作成し、配付するなど、きめ細やかな説明、周知広報に努めた。 年度途中で事業を実施したことから、保育料の還付が生じた世帯について、還付漏れがないよう施設を通じてきめ細やかな働きかけを行った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 保育施設利用児童数	1,006	1,031	1,021	1,012	1,012	人
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	出生児童数	364	343	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)		87.5	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費	
			0.5	0.2	3,975		3,975	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:子育て世代支援事業(保育所保育料の軽減等)】

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	0	0	0	0	0
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	4,115	3,975	3,975	3,975	3,975
	総事業費	4,115	3,975	3,975	3,975	3,975

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった	世帯の状況に応じたきめ細やかな保育料の設定は、子育て支援策として有効である。
	効率性	A:効率的だった	市民や保育従事者に対する事前周知を徹底することで、大きな混乱を生じさせず軽減を実施することができた。
②成果に対する評価	指標名	出生児童数	
	目標	392	人
	実績	343	人
	評価	B:概ね目標を達成できた	
③総合的な評価		A	多子世帯への保育料の軽減及び低所得階層の保育料軽減を図ることで、より子育てがしやすい環境づくりに繋げることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	国において段階的無料化事業が推進されており、今後もシステム改修等必要な手続きを円滑に進める必要がある。 また、幼稚園保育料についても軽減が図られており、保育所、幼稚園、認定こども園それぞれの利用者が混乱することがないように情報を整理し、関係各課と事業を推進する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	国の段階的無料化事業のさらなる推進への対応を円滑に行い、保育施設利用世帯の経済的負担軽減を図る。			
	H30年度	適正な利用者負担額のあり方について継続して検討を行う。			